

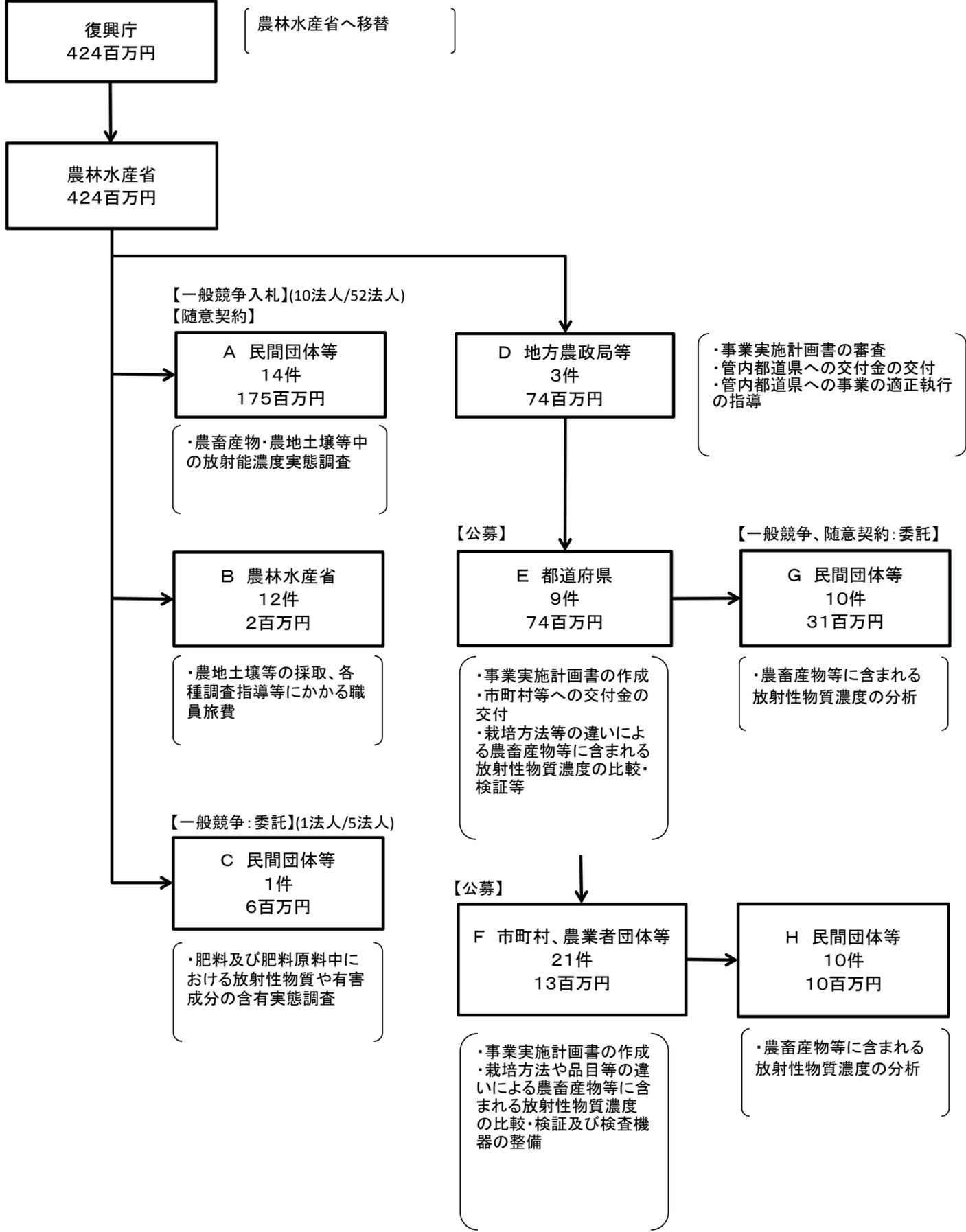
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言(H23.6.25) ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(H23.8.2)			
主要政策・施策				主要経費	食糧安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物等の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・特用林産物・農地土壌等への影響の実態を調査する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・特用林産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査(事務費) ②肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査(委託費) ③都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)【交付率：定額(1/2以内)】【平成26年度までの事業】 ④放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査(委託費)【平成25年度までの事業】を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負、交付							
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	140	788	424	261	208	
		補正予算	-	▲ 275	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		140	513	424	261	208	
	執行額		114	278	256	-	-	
執行率 (%)		81%	54%	60%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
	本対策は、放射性物質による農畜産物・特用林産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化することは難しい。	各自治体の放射性物質検査や実態調査の円滑な推進に資することを目標とする。 各自治体の検査計画に基づく放射性物質検査が実施された。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	各自治体からの放射性物質の検査要望について、可能な限り要望どおり検査を受託して実施すること。	各自治体からの放射性物質の検査要望に対する検査受託実績の割合。	実績	%	-	100	100	-
			目標値	%	-	100	100	100
			達成度	%	-	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	農畜産物・特用林産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握(検査点数)	活動実績	点数	-	18,188	18,513	-	
		当初見込み	点数	-	37,916	37,366	33,328	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集(分析点数)	活動実績	点数	-	784	958	-	
		当初見込み	点数	-	1,427	1,411	906	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	放射線物質による農畜産物等への影響の検証に取り組んだ都道府県の数	活動実績		都県	10	10	9
当初見込み			都県	18	18	18	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	放射線物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集	活動実績		試験	-	9	-
当初見込み			試験	-	9	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/検査点数	単位当たりコスト	円	-	8,797	9,445	6,685
計算式		/	-	160,003,603/18,188	174,857,613/18,513	222,787,000/33,328	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/分析点数	単位当たりコスト	円	-	16,741	5,982	39,935
計算式		/	-	13,125,000/784	5,730,657/958	36,181,000/906	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/事業実施主体数	単位当たりコスト	千円	2,583	2,256	2,455	-
計算式		/	113,645/44	67,675/30	73,641/30	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/試験数	単位当たりコスト	円	-	3,869,697	-	-
計算式		/	-	34,827,275/9	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	農畜産物・農地土壌等の放射線物質実態調査事務費	225	180	各自治体からの放射線物質の検査要望見込み件数の見直しによるもの。			
	放射線物質を含む肥料の安全確保調査委託費	36	28				
計	261	208					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災からの復興の基本方針に基づく国が実施すべき事項のため他に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興の基本方針に基づく事項のため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は主に一般競争で選定しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国が直接実施するもの及び都道府県に対して1/2を負担する交付金であり、受益者の負担はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に当たっては競争を実施しており、単位コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は、都道府県及び市町村への支出であり合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札における競争性の高まりと各自治体で行う放射性物質検査の基準見直しにより検査件数が減少したため不用が生じた。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	入札において競争性が確保できるよう発注事業の種類や業務量を考慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止しており、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	消費者への健康被害等の防止のためには放射性物質濃度の調査を実施する以外の手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各自治体で行う放射性物質検査の基準見直しにより検査件数は減少したが、各自治体からの検査要望には応えており、十分な活動実績であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防いでいるため、成果は活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本事業では、各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査のうち農畜産物等の検査を補完。 ・各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査を検疫所等が受入することで検査を補完。 ・大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査を実施。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	104	輸入食品の監視体制強化等事業		
	水産庁	156	放射性物質影響調査推進事業		
点検・改善結果	点検結果	・東日本大震災からの復興の基本方針「6 原子力災害からの復興 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等」の(i)及び(iv)の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。また、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農林畜産物の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農林畜産物等の流通を未然に防止できており、事業目的を達成している。			
	改善の方向性	・各自治体が放射性物質検査計画作成の元とする「検査計画、出荷制限等の品目・区域等の設定・解除の考え方」(原子力災害対策本部決定)の改正内容、各自治体の検査実績、検査要望等を踏まえ、基準値を超える食品の流通を防ぐために必要としている検査が、引き続き適切におこなれるよう必要な支援を実施する。 ・基準値を超える事例が少なくなってきたことから、各自治体と今後の検査体制のあり方を調整し事業終期について検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	農畜産物等における放射性物質の影響を調査することにより消費者の健康への悪影響を未然に防止することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	53
平成25年度	084・新25-040	平成26年度	107		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人九州環境管理協会			E.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	放射性物質含有土壌のセシウム固定力調査費用	50.4	委託費	民間検査機関へ委託	20.6
			その他	資料送付、燃料費等	12.3
計		50.4	計		32.9
B.職員A			F.石巻市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	放射性物質濃度等調査のための打合せ等	0.6	委託費	民間検査機関へ委託	6.4
			その他	消耗品等	0
計		0.6	計		6.4
C.環境総合研究機構株式会社			G.株式会社同位体研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測定費	試料の分析に使用した薬品等	3.1	分析費	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	20.6
試料採取費	試料採取等の旅費、人件費等	2			
一般管理費	報告書作成の人件費等	0.6			
計		5.7	計		20.6
D.東北農政局			H.石巻魚市場株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	岩手県へ交付	32.9	分析費	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	5.7
交付金	宮城賢へ交付	25.2			
交付金	青森県へ交付	6.1			
計		64.2	計		5.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人九州環境管理協会	放射性物質含有土壌のRIP調査業務	50.4	随意契約	-
2	一般財団法人東海技術センター	放射性物質含有土壌の理化学性等調査業務	30.9	2	-
3	同上	土壌等中の放射能含有実態調査業務	5.9	10	-
4	同上	飼料作物及び土壌中の放射能等含有実態業務	1.4	5	-
5	一般財団法人日本冷凍食品検査協会	柿果実に含まれる放射性物質測定業務	28.4	3	-
6	一般財団法人新潟県環境分析センター	放射性物質に係る生産ほ場実態調査業務	21.3	3	-
7	環境リサーチ株式会社	農地土壌への降下物等の放射性物質濃度調査業務	11.3	7	-
8	同上	肥料等の放射性物質含有量測定業務	1.7	3	-
9	日本環境科学株式会社	特用林産物等の放射性物質濃度の調査業務	11.3	4	-
10	一般財団法人日本穀物検定協会	農畜産物、飼料、加工品及び副産物等の放射能含有実態調査業務	10	4	-
11	株式会社理研分析センター	飼料作物(牧草・畦畔草)中の放射能含有実態調査業務	1.2	11	-
12	日立アロカメディカル株式会社	放射能測定器運送・動作確認業務	0.5	随意契約	-
13	EMFジャパン株式会社	放射能測定器運送・動作確認業務	0.3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	出張旅費	0.6	-	-
2	職員B	出張旅費	0.5	-	-
3	職員C	出張旅費	0.2	-	-
4	職員D	出張旅費	0.2	-	-
5	職員E	出張旅費	0.2	-	-
6	株式会社アイエシイ・トラベル	交通費	0.1	-	-
7	職員F	出張旅費	0.1	-	-
8	職員G	出張旅費	0.1	-	-
9	職員H	出張旅費	0.1	-	-
10	職員I	出張旅費	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境総合研究機構株式会社	腐葉土等中の放射性物質含有量調査	5.7	5	62.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D地方農政局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	64.2	-	-
2	関東農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	9	-	-
3	北海道農政事務所	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	0.4	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E都道県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	32.9	-	-
2	宮城県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	25.2	-	-
3	青森県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	6.1	-	-
4	千葉県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	3.6	-	-
5	茨城県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	2.7	-	-
6	神奈川県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	1.9	-	-
7	群馬県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.7	-	-
8	北海道	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.4	-	-
9	長野県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-
10					

F市町村、農業団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	6.4	-	-
2	栗原市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	1.8	-	-
3	船橋市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.7	-	-
4	鎌ヶ谷市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.6	-	-
5	加美つば農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.4	-	-
6	印西市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.4	-	-
7	弘前市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.3	-	-
8	栗っこ農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.3	-	-
9	利府町	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-
10	みやぎ登米農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-

G民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社同位体研究所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	20.6	随意契約	-
2	東北緑化環境保全株式会社	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	4	1	100%
3	地方独立行政法人青森県産業技術センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	3	随意契約	-
4	EMFジャパン株式会社	分析機器の校正	0.8	随意契約	-
5	同上	分析機器の校正	0.3	随意契約	-
6	株式会社第一物産	分析機器の校正	0.9	随意契約	-
7	一般社団法人青森県薬剤師会衛生検査センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.8	随意契約	-
8	社団法人日本アイソトープ協会	標準線源の処分	0.2	随意契約	-
9	同上	標準線源の処分	0.2	随意契約	-
10	一般財団法人千葉県環境財団	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.3	随意契約	-
11	株式会社東栄科学産業	分析機器の校正	0.2	随意契約	-
12	一般財団法人日本冷凍食品検査協会	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	6	97%

H民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻魚市場株式会社	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	5.7	随意契約	-
2	三菱マテリアルテクノ株式会社栗原事業所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.8	随意契約	-
3	一般財団法人東京顕微鏡院	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.5	3	48%
4	株式会社東栄科学産業	分析機器の校正	0.4	随意契約	-
5	第一物産株式会社仙台支店	分析機器の校正	0.3	随意契約	-
6	一般財団法人日本冷凍食品検査協会	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	6	97%
7	一般財団法人千葉県環境財団	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	-
8	エヌエヌ環境株式会社	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	-
9	株式会社マルキ	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	-
10	一般財団法人食品環境検査協会仙台事業所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.1	随意契約	-